

## 様式1-2

令和 年 月 日

総 長 殿

人文社会系研究科長	秋山	聰
法学政治学研究科長	大澤	裕
総合文化研究科長	森山	工
教育学研究科長	小玉	重夫
情報学環長	山内	祐平
東洋文化研究所長	高橋	昭雄
史料編纂所長	本郷	恵子
附属図書館長	坂井	修一

## 連携研究機構設置申請書

東京大学基本組織規則第21条の5第1項の規定に基づき、別紙のとおり連携研究機構の設置を申請致します。

## 記

連携研究機構の名称：ヒューマニティーズセンター

設置予定年月日：令和4年7月1日

## 東京大学 連携研究機構 設置申請書

1	設置予定年月日	令和 4 年 7 月 1 日
2	連携部局名 ※連携部局全てについて記載 (全学組織を含む)	人文社会系研究科 法学政治学研究科 総合文化研究科 教育学研究科 情報学環 東洋文化研究所 史料編纂所 附属図書館
3	学外の連携機関・企業等	なし
4	組織の名称 (英語名称)	ヒューマニティーズセンター (英語名称: Humanities Center)  ※本連携研究機構の活動の継続性に鑑み、引き続きヒューマニティーズセンター(英語名称: Humanities Center)とすることを希望する。
5	全体概要	<p>【これまでの経緯】 本申請は、ヒューマニティーズセンター(2017年7月1日～2022年6月30日、以下、HMCとする)の再設置申請として行われるものである。HMCは、五神前総長の「ビジョン2020」の「アクション1〔研究〕」②「人文社会科学分野のさらなる活性化」のために設置された「人文社会科学分野振興WG(現・人文社会科学振興WG)」において、本学における人文学・社会科学振興の視点から研究活性化のための方策として構想され、発足当時の連携研究機構制度を利用して設立されたものである。機構内に株式会社LIXILおよび同会長(当時)の潮田洋一郎氏からの寄付金によるLIXIL Ushioda East Asia Initiative を置き、連携部局教員を対象とした「公募研究」と部局連携による「企画研究」に資金を提供し、国外からの研究者招聘を含む多様な研究活動が展開された。</p> <p>HMCの「自己点検・評価報告書」に示されているように、本機構の活動は着実に成果を挙げたが、とりわけ、外部に開放されたセミナーの頻繁な開催や公募研究採択者相互の交流、セミナーの記録をタイムリーに公開するブックレット(PDFおよび冊子)の制作などが功を奏し、HMCへの注目と関心も高まり、個々の研究促進のみならず、研究連携のプラットフォームとして新しい役割を果たすことができた。国外研究者の招聘支援については、コロナ禍の影響が大きく、延期を余儀なくされることが増えたが、オンラインによる交流によって、新たなチャンネルも形成されている。</p> <p>個々の研究者の自由な活動を中心にしたことによって、本学の人文分野の多様性が改めて確認され、その力量も可視化できたものの、さらに広い視野での研究連携へと向かう仕組みづくりには課題があった。運営委員会の主導による企画研究も学内の部局横断型共同研究への支援としては成果があったが、既存の研究ネットワークの強化といった側面が強く、新たな視点で一から立ち上げる仕組みは弱かった。</p> <p>【再設置の必要性】 HMCの第2のステップとして構想されたのが「URAの活用によるヒューマニティーズリエゾン」である。このプロジェクトは、2020年度(～21年度)の3次配分予算を得て、3名の特任研究員を採用して人文社会系研究科の事務取扱によって発足した。その活動はHMCにこれまで参画してきた教員を含めた新たな研究ネットワークの構築による研究課題の提案と支援から始まり、並行して、若手研究者の東京大学URA資格の取得支援を行い、2020年度に学術専門職員(当時)1名、2021年度に特任助教(当時)1名が在籍時の活動が認められて資格を取得している。</p> <p>研究環境が複雑化する中で、研究支援連携人材の必要性は広く認識されているところであるが、人文学の分野においてそれを組織的に実践している例はほとんどない。ヒューマニティーズリエゾンは、HMCの公募研究や企画研究において蓄積された研究人材や研究シーズをリソースとして活動を始めたために、支援と連携の展望が見えやすく、事業は着実に進展している。ここを中核により安定的な連携の仕組みを作り、人文学の連携と応用による新たな学の創成に寄与することが重要かつ必要だと認識し、再設置の申請に至ったものである。</p> <p>申請にあたっては、ヒューマニティーズリエゾンを強化して企画運営の拠点として位置づけ、主管部局となる人文社会系研究科内に新たに設置される「人文学応用連携推進室」によって事務体制を整備し、部局間連携をいっそう推進させた上で、外部資金による研究活動をコーディネートするという全体的な仕組みを構想した。</p>
6	設置目的	<p>本機構は、本学における人文学の構想力と応用力を最大限に発揮し、社会・地域・諸学分野の連携による新たな学術の創出と発信と対話の場となることを目的として設置される。</p> <p>広く学術において、とりわけ人文学は非組織的な営為でありがちで、またディシプリンに対して保守的な傾向を有する一面があることも否めない。ただ、それを無理に組織化したり脱ディシプリンを強制しても、かえって学術の豊かさを損なうことになりかねない。分野の個性が強いこと、散発的で専門的であることを前提としつつ、それらを触媒的に連携させながら、新たな思考と探索と対話の場を別次元の連携空間として立ち上げることが重要である。</p> <p>東京大学は、創立以来、単一に統合された空間ではなく、さまざまなレイヤーによって構成される複層的な学術の空間を保持し、それぞれのレイヤーが互いに連携触発することで、大学全体の活性化を導いてきた。連携研究機構としてのヒューマニティーズセンターが再設置において企図するのも、人文学という学術の方法によって、東京大学の複層性を活性化させることであり、さらに大学の外へとそれを結び合わせていく連携と応用の手法の開発と実現である。</p>
7	連携研究機構の長 (氏名・所属・職名)	齋藤希史・人文社会系研究科・教授
8	参画教員	別紙のとおり
9	組織・運営体制 (部局間等連携体制)  人事管理体制	<p>【主管部局】 再設置にあたっては、これまで主管部局を置かずに運営してきたことに起因して脆弱であった事務体制を見直し、新たに人文社会系研究科が主管部局となり、事務体制を整備する。人文社会系研究科は、部局としての地域連携・社会連携事業を進める中で、より広い枠組みで人文学の応用連携に取り組む時期にいたったことを認識し、研究科内に「人文学応用連携推進室」を設置して「ヒューマニティーズリエゾン」の活動を支える。本機構では、「ヒューマニティーズリエゾン」を企画運営の中核に置く体制を整え、連携部局との協力のもとに研究プラットフォームの構築を進め、運営委員会の審議と調整を経て、潮田基金を原資とする「潮田ヒューマニティーズイニシアティブ」から各種の研究助成を行なう。</p> <p>【運営委員会】 機構長、各部局から選出された委員、機構長の指名する者によって運営委員会を構成する。運営委員会は機構長が招集し、部局連携のための事務や情報の集約、企業や外部組織との機構を代表しての対応等、機構全体の運営において必要とする事項を扱う。また、機構で行われる研究の企画、公募、採用についての協議及びそれぞれの研究に対して適切な助言を行う。なお、部局間調整の必要な案件については、各部局から選出された委員のみによる議決を行うものとする。</p> <p>【事務】 運営委員会で承認された事項について、連携部局への兼務申請・経費配分等の庶務は、主管部局事務の取扱とし、連携部局の専任教員の兼務承認、特任教員の雇用、国外からの招聘教員の受け入れ等は、主管部局事務の助言にもとづき、それぞれの部局事務で行う。</p> <p>【諮問委員会】 諮問委員会を学外有識者によって構成し、企画運営についての助言を行う。</p> <p>【スペース管理】 総合図書館4階に引き続き置かれる活動スペースの担当者(附属図書館所属)がスペース管理およびそれにとりまわす連絡業務にあたる。</p>

10	組織・運営体制 (部局間等連携体制)  予算運用体制	概要説明	部局に配分された「ヒューマニティーズリエゾン」事業費および潮田基金を財源として、特任教員等雇用費・事業実施費・運営費を確保する。						
		実施予定期間における 年度別予算運用計画  ※実施予定期間(直近5年)中における年度別予算運用計画を記載下さい。見込みで結構です。		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計 (百万円)
			事業総額	45	45	45	45	45	225
			人件費	20	20	20	20	20	100
			事業実施費 ※研究に直接 関係する費用	20	20	20	20	20	100
運営費 ※事業実施費 以外の、連携 研究機構を運 営するための 費用(環境整備 費等)	5	5	5	5	5	25			
初年度予算詳細 ※上記初年度の事業総額の 財源内訳を記入してく ださい。 ※必要に応じて行を追加 してください。	財源名 ※各財源について、1行にまとめて記入してください。 出資元やプロジェクトごとに行を分ける必要はありません。						金額 (百万円)		
	株式会社LIXILおよび潮田洋一郎氏からの寄付金(2021年度までの東大基金残高)						25		
	ヒューマニティーズリエゾン実施のための部局配分経費						20		
	計						45		
11	設置予定期間及び 自己評価を行う時期	期間:令和4年7月1日～令和10年6月30日 自己評価実施予定時期:令和9年5月31日							
12	実施内容	<p>企画連携拠点として「ヒューマニティーズリエゾン」(必要に応じて、英文名称Humanities Liaisonを用いる)、研究助成・活動拠点として「潮田ヒューマニティーズイニシアティブ」(HMCにおいては英文名称LIXIL Ushioda Humanities Initiativeのみを用いたが、再設置後は、日本語名称を基本とし、必要に応じて英文名称 Ushioda Humanities Initiativeを用いる)を置く。「ヒューマニティーズリエゾン」は、人文社会系研究科に新設予定の「人文学応用連携推進室」内にHMC2(再設置後の略称をHMCと区別してHMC2とする)の拠点として配置し、社会・地域・他領域との連携実践によって、若手研究者の連携力・構想力の強化に取り組む。具体的な活動項目は以下を主とする。1.「協働研究」(連携部局教員をコアとした脱領域型研究)の企画運営、支援、発信。2.「公募研究」(連携部局教員対象の公募による個人研究もしくは小規模の国際ネットワーク型研究)のコーディネート、支援、発信。3. 本部URA推進室・他部局URAと情報を共有し、文系URAの育成と課題について検討、提言と実践。4. スタッフの東京大学URA資格早期取得。</p> <p>「潮田ヒューマニティーズイニシアティブ」は、HMCの東アジアを対象をフォーカスした活動から、研究発信拠点としてのアジアを意識しつつ、研究の視野をより広く取る方向へ助成を展開する。具体的な助成対象は以下の活動を主とする。1.「公募研究」および「協働研究」への支援による人文研究の可視化と相互連携。なお、「公募研究」助成は、A)1年間にわたるもの、B)研究集会を主とするものに区分する。2.「公募研究」「協働研究」を通じたネットワークの強化によるグローバルな人文研究プラットフォームの構築。3. 科学・技術との対話と協働による新たな人文研究の推進や美術・工芸・芸能等の分野からの視点の強化。4. 公募・協働研究をコーディネートするURAの育成と構想力・連携力の強化。</p> <p>HMC2では、HMCの活動をふまえ、以下の点を強化項目とする。1. ヒューマニティーズリエゾンによる企画構想・運営事務体制の強化。2. 地球規模の課題を意識したヒューマニティーズプラットフォームの構築。3. サイエンス・テクノロジーとの協働による新世代のヒューマニティーズへの取り組み。4. 学術のリエゾンの場としての総合図書館の活用。5. セミナーやブックレットなど受け手との対話を重視した継続的発信。</p>							
13	本学の基本方針との具体的 関連性	<p>0-3【大学が果たす役割についての支持と共感の増進】 HMCから継続して開催されてきたオープンセミナーや最前線の研究を発信するブックレットは、「ともに考える」ことをモットーとして、すでにそれぞれ55回、12冊を数え、社会との対話としての昨日を果たしてきた。大学で行なわれている研究への理解が深まったとの声も多く寄せられている。再設置後もさらに工夫を重ねながら、この活動を推進したい。</p> <p>1-1【地球規模の課題解決への取組】 大きな課題に立ち向かうには、多様な視点をもつさまざまな分野の知を結び合わせる必要がある。連携部局教員の個々の専門研究を、ヒューマニティーズリエゾンの企画・サポートによって結びあわせ、また、サイエンスやテクノロジーの研究者との連携を進めることで、たとえば地球環境と調和した都市空間の可能性を歴史学と地域研究とテクノロジーから検討するなどの「協働研究」へと結実させる。</p> <p>1-2【多様な学術の振興】 HMCによる研究助成によって、個人研究への実質的な支援が浸透し、40件以上のプロジェクトが進められてきた。再設置後は、多様でありつつ結びあい対話する仕組みや仕掛けを充実させ、多様な学知による新たな探究の学術空間の創成を目指す。</p> <p>1-3【卓越した学知の構築】 再設置後に設置を予定されている潮田ヒューマニティーズイニシアティブでは、とりわけ若手研究者にフォーカスした研究助成を行ない、特に優れた研究成果を挙げたプロジェクトについては、さらに継続的な展開を支援する体制を整える。</p> <p>3-4【社会への場の広がり】 0-3におけるオープンセミナーやブックレットだけではなく、人文社会系研究科「人文学応用連携推進室」と協働した地域セミナーなどを行ない、「東京」だけではない東京大学の広がりを実現する。</p> <p>3-5【国際的な場の広がり】 従来、HMCでは、Lixil Ushioda Humanities Initiativeによって、国外からの長期にわたる共同研究者招聘および国際研究集会助成を行っていたが、再設置後は、より数多くの研究者が滞在できるよう環境整備を行なうとともに、個人主催の国際研究集会助成の認知度を高め、国際的な人文学のプラットフォームの形成を行う。</p>							

14	組織設置にあたり連携研究機構制度を活用する理由	<p>①東京大学の公式な組織として活動を行う理由</p> <p>本学における人文学分野の研究は、卓越した研究者を数多く擁し、国内は言うまでもなく国際的にも高い評価を得ているものの、分野の特性からして個人としての活動が中心であることに加えて、包括的な連携組織がなく、東京大学の学術として社会的に認知されにくい傾向にある。本学の内実に見合ったプレゼンスを確保するためにも、公式の組織として活動を行う必要がある。また、学外研究機関等との連携や企業からの寄附を受けるためにも、公式の組織であることのメリットは大きい。</p> <p>②連携研究機構制度の活用が最適とした理由</p> <p>連携研究機構制度は、既存部局では実現しにくい多分野交流や挑戦的協働研究を積極的に進め、部局における教育・研究とは別次元のレイヤーを維持展開させる上で、大きな効果がある。同時に、部局単位での参画によって、教育・研究の両面における成果のフィードバック効果も大きい。さらに総合図書館の整備等による学術資源の活用と連動させて、人文学分野における東京大学の貢献をいっそう進め、中核拠点としての国際的機能を高める上でも有効と考えられる。□</p>																								
15	<p>既存組織(※)との関連、相違点、役割分担</p> <p>※既存の部局センター、全学センター、総長室総括委員会下の機構等</p>	<p>人文社会系研究科内には、次世代人文学開発センターがあるが、これはあくまで部局の活動のために組織されたものであって、他部局との連携については、連携研究機構を通して行うのが適切である。なお、ヒューマニティーズリエゾンの活動を支える「人文学応用連携推進室」は、次世代人文学開発センター内に置かれる。</p> <p>関連する部局横断型組織としては、東京カレッジ、東アジア藝文書院(EAA)、現代日本研究センター、アジア研究図書館があり、HMC2とともに「人文社会科学系組織連絡会議」を構成し、互いの活動について情報共有をしつつ、東京カレッジは文理を包括して国外研究機関との連携を重視、EAAは東アジア発の学術発信として北京大学等との連携を重視、現代日本研究センターは社会科学も含めた現代日本研究を基軸、アジア研究図書館はアジア研究のためのハブとしての役割を重視するなど、HMC2が「ヒューマニティーズリエゾン」と「潮田ヒューマニティーズイニシアティブ」によって学内の個別研究を包括的に支え連携させながら、国際的なプラットフォームを個人研究者のネットワーク強化によって形成しようとする方向とは異なっている。</p>																								
16	将来計画	<p>HMC2の発展形態として、社会科学分野も含めた研究支援連携人材(URA)のイニシアティブによる東京大学の研究者の国際的な連携を推進する全学的な組織を確立する。当該組織は、HMC2の協働研究および公募研究や学内の他の組織による連携研究によって生まれた新たな学術を恒常的な研究・教育を行なえるような寄付講座・寄付部門等の設置にまでつなげる役割も社会連携本部等と協働しつつ担い、国内外の諸機関との交流をいっそう展開することで、学内外の信頼を獲得し、東京大学全体を国際ヒューマニティーズ研究の開かれた拠点として強化することを目指す。</p>																								
17	<p>部局教授会等承認年月日</p> <p>※連携部局全てについて記載</p>	<table border="1"> <tr> <td>人文社会系研究科</td> <td>令和 4年 3月 3日</td> <td>承認予定</td> </tr> <tr> <td>法学政治学研究科</td> <td>令和 4年 月 日</td> <td>承認予定</td> </tr> <tr> <td>総合文化研究科</td> <td>令和 4年 月 日</td> <td>承認予定</td> </tr> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>令和 4年 月 日</td> <td>承認予定</td> </tr> <tr> <td>情報学環</td> <td>令和 4年 月 日</td> <td>承認予定</td> </tr> <tr> <td>東洋文化研究所</td> <td>令和 4年 月 日</td> <td>承認予定</td> </tr> <tr> <td>史料編纂所</td> <td>令和 4年 月 日</td> <td>承認予定</td> </tr> <tr> <td>附属図書館</td> <td>令和 4年 月 日</td> <td>承認予定</td> </tr> </table>	人文社会系研究科	令和 4年 3月 3日	承認予定	法学政治学研究科	令和 4年 月 日	承認予定	総合文化研究科	令和 4年 月 日	承認予定	教育学研究科	令和 4年 月 日	承認予定	情報学環	令和 4年 月 日	承認予定	東洋文化研究所	令和 4年 月 日	承認予定	史料編纂所	令和 4年 月 日	承認予定	附属図書館	令和 4年 月 日	承認予定
人文社会系研究科	令和 4年 3月 3日	承認予定																								
法学政治学研究科	令和 4年 月 日	承認予定																								
総合文化研究科	令和 4年 月 日	承認予定																								
教育学研究科	令和 4年 月 日	承認予定																								
情報学環	令和 4年 月 日	承認予定																								
東洋文化研究所	令和 4年 月 日	承認予定																								
史料編纂所	令和 4年 月 日	承認予定																								
附属図書館	令和 4年 月 日	承認予定																								
18	備考	<p>なお、2021年6月に提出した「自己点検・評価報告書」については、学術推進支援室より、以下のご意見をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者ネットワークのプラットフォームとしての活動の実績を踏まえ、アジアを含めた国際ヒューマニティーズの構築に向けて、さらなる発展を期待する。</li> <li>・運営体制については、幹事部局を定めずに分散型の財務会計処理を行っている点について、新たな組織の構築に向けて改善の余地がないか引き続き検討していただきたい。</li> </ul> <p>前者については、「ヒューマニティーズリエゾン」の強化と展開による国際企画力の向上を「潮田ヒューマニティーズイニシアティブ」の活動へと展開することでご期待に応えたく、後者については、人文社会系研究科が主管部局となることで、安定した運営体制を得ることが可能と考える。</p>																								

## ヒューマニティーズセンター 参画教員一覧

(2022年2月28日現在)

## 1. 連携研究機構の長

氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
齋藤 希史	教授	人文社会系研究科・アジア文化研究専攻	

## 2. その他の参画教員（先頭に主管部局、その他の部局は官制順に記載）

部局名	人文社会系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
唐澤 かおり	教授	社会文化研究専攻	次世代知能科学研究センター、デジタル空間社会連携研究機構
鈴木 晃仁	教授	基礎文化研究専攻	
中村 雄祐	教授	文化資源学研究専攻	次世代知能科学研究センター
鈴木 敦命	准教授	基礎文化研究専攻	
長屋 尚典	准教授	基礎文化研究専攻	
松田 陽	准教授	文化資源学研究専攻	
高橋 晃一	准教授	アジア文化研究専攻	

部局名	法学政治学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
両角 吉晃	教授	綜合法政専攻	
巽 智彦	准教授	綜合法政専攻	

部局名	総合文化研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
井坂 理穂	教授	地域文化研究専攻	
今橋 映子	教授	超域文化科学専攻	芸術創造連携研究機構
原 和之	教授	地域文化研究専攻	
武田 将明	教授	言語情報科学専攻	
前島 志保	教授	超域文化科学専攻	
出口 智之	准教授	超域文化科学専攻	
永井 久美子	准教授	附属進学情報センター	

(別紙)

藤川 直也	准教授	広域科学専攻	
徳盛 誠	講師	超域文化科学専攻	

部局名	教育学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
新藤 浩伸	准教授	総合教育科学専攻	

部局名	情報学環		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
吉見 俊哉	教授	社会情報学圏	
前島 志保	教授		総合文化研究科(本務)

部局名	東洋文化研究所		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
青山 和佳	教授	南アジア研究部門	
佐藤 仁	教授	新世代アジア研究部門	
小川 道大	准教授	南アジア研究部門	

部局名	史料編纂所		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
菊地 大樹	教授	附属画像史料解析センター	
大東 敬典	助教	特殊史料部門	

部局名	附属図書館		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
荻部 直	教授	綜合法政専攻	法学政治学研究科(本務)

# 連携研究機構ヒューマニティーズセンター 再設置案

## 企画運営

総合文化

法学政治学

教育学

東文研

情報学環

研究支援連携人材育成

史料編纂所

総合図書館

## ヒューマニティーズ リエゾン

- 人文学の応用と連携
- 社会・地域・他領域との協働
- URA育成による連携力・構想力強化

人文社会系  
(主管部局)

関連部局・センター・  
連携研究機構等

人文社会科学系組織  
連絡会議

機構長

運営委員会

諮問委員会

## 活動支援

潮田  
ヒューマニティーズ イニシアティブ

助成

協働研究

ヒューマニティーズリエゾンの  
企画による**連携部局教員**をコアと  
した脱領域型研究。

公募研究A  
公募研究B

**連携部局教員**対象の公募による個人  
研究もしくは小規模の国際ネット  
ワーク型研究。

## 再設置の強化点

1. ヒューマニティーズリエゾンによる企画構想・  
運営事務体制の強化
2. 地球規模の課題を意識したヒューマニティーズプ  
ラットフォームの構築
3. サイエンス・テクノロジーとの協働による新世代  
のヒューマニティーズへの取り組み
4. 学術のリエゾンの場としての**総合図書館**の活用
5. 受け手との対話を重視した継続的発信